

本定例会において、下記の決議が議員発議され、全会一致で可決しました。

## 度重なる職員の不祥事に対する問責決議

今年5月に公然わいせつにより青海事務所職員が逮捕・起訴され、その後糸魚川中学校県栄養職員による架空請求や能生学校給食センター職員による水増し請求等の不正経理が発覚し、行政に対する市民の信頼を大きく損ねた。

これら職員の一連の行為は由々しき問題であり、米田市長の任命責任及び管理監督責任は極めて重大でまことに遺憾である。

糸魚川市議会として一連の不祥事を重く受け止め、ここに米田市長に対し猛省を促すとともに、再発防止と徹底した職員の意識改革を行い、市民の信頼回復に全力で取り組むことを強く求めるものである。

以上決議する。

平成26年9月1日

糸魚川市議会

## 北陸新幹線及び在来線の運行計画に抗議し、新潟県内駅への速達型列車「かがやき」の停車を求める決議

来年3月の北陸新幹線開業を間近に控え、期待感が日に日に高まる中、8月27日に公表された北陸新幹線開業に伴う運行計画の概要では、速達型列車「かがやき」が県内の駅に全く停車しないことが明らかになった。

また、開業と同時に経営分離される在来線においても、特急「はくたか」「北越」が廃止となり、代替として新たな特急「しらゆき」の運行が示されたが、本来、北陸本線を走っていた特急が信越本線の新潟～上越妙高駅間5本の運行となり、新潟～糸魚川駅間はゼロという厳しい結果となった。

さらに、快速列車も新潟～新井間の運行本数2本に対して、新潟～糸魚川間は1本のみとなり、糸魚川駅の利便性が大きく損なわれるものである。

整備新幹線の地元負担金と関連整備事業に多大な支出を強いられながら、これまで経営分離するとしても現行の利便性は確保するとしていた方針は無視され、切り捨てられたも同然である。

JR東西各社の経営方針もあるが、日本海側の大動脈としての北陸本線の利便性の低下は公共交通網の意義に大きく影響し、疑問を持たざるを得ない。

鉄道事業は、経営会社が違ってもネットワーク化することが大切であり、1か所を拠点化すれば良いということではない。糸魚川駅の利便性の低下は大糸線にも影響し、拠点性を損ない、新幹線の利用客数の減少にもつながり、将来的に新幹線の停車本数にも悪影響を及ぼすことは必至である。

このことは、これまで新幹線を核として、開業を機に交流人口の増大を見込んできたまちづくりだけでなく、通勤・通学など市民生活にも多大な影響を及ぼす。

よって、県土分断への危惧が現実となり、県庁が糸魚川からさらに遠ざかり切り離されようとしている今、この運行計画には抗議するとともに、新潟県内駅への新幹線速達型列車「かがやき」の停車、及び在来線糸魚川駅への優等列車を増発した利便性の高い運行計画の策定を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成26年9月9日

糸魚川市議会